

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 格
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門管掌 井坂 俊達
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門管掌 井坂 俊達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	837,330	856,782	1,696,075
経常利益 (千円)	299,353	320,195	604,296
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	179,427	183,819	369,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,403	260,466	310,920
純資産額 (千円)	2,964,214	3,313,060	3,185,731
総資産額 (千円)	3,707,157	4,147,501	3,984,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.85	52.10	104.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	79.8	79.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,685	274,682	596,603
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,604	71,029	737,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,188	133,077	176,188
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,426,370	1,730,221	1,659,832

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.74	20.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

・財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,949,729千円となり、前連結会計年度末に比べ68,344千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が70,388千円増加したことによるものであります。固定資産は2,197,771千円となり、前連結会計年度末に比べ94,159千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が68,744千円増加及び投資有価証券が123,643千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,147,501千円となり、前連結会計年度末に比べ162,504千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は249,943千円となり、前連結会計年度末に比べ623千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が14,807千円増加した一方、未払法人税等が11,225千円減少したことによるものであります。固定負債は584,496千円となり、前連結会計年度末に比べ35,798千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が31,985千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、834,440千円となり、前連結会計年度末に比べ35,175千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,313,060千円となり、前連結会計年度末に比べ127,329千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益183,819千円を計上したものの、剰余金の配当が134,072千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.8%（前連結会計年度末は79.8%）となりました。

・経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～9月30日、以下「当期」）における当社関連市場である国内自動車市場は、半導体や部品不足の緩和により自動車メーカーの生産が回復傾向であることから、第1四半期と同様に自動車生産台数は前年同期に対し増産となりました。国内における新車販売台数（乗用車）は前年同期比22.7%増と回復し、所謂“コロナ禍”前の2019年の同期間販売台数と比較した場合、12.6%減の水準まで戻りました。中古車登録台数（乗用車）は同2.1%増となり、第1四半期と同様に昨年来続いていた商品不足の状況が緩和傾向となり、単価も落ち着いた市場となりました。

このような社会環境の中、当社グループにおいては、前期に引き続き自動車販売事業者、自動車関連金融事業者など、お客様における業務のDX化の一助となるべく、大規模法人向けSaaS提供企業として新機能追加や新商品開発の推進に取り組みました。当社の重要な顧客グループである新車販売事業者においては、「新車の長納期化」時に受注したバックオーダーを引き続き消化している過程にあり、また人気車種に関しては引き続き年単位の納期の状態や受注停止状態となっています。新車販売台数の回復は「長納期化」以前の通常販売活動に戻ることを意味せず、販売促進ツールとなる当社商品の新規導入については期首想定よりも厳しいものとなりました。先行して原価をかけ、自動車販売事業者の要望に対応する商品を開発していますが、こちらも期首想定より収益化に時間が掛かっている状況です。

この結果、当期における当社グループの売上高は、856,782千円（前年同期比2.3%増）となりました。引き続きリカーリングの性質による売上が大半であり、ストック型売上として、フロー型ビジネスと比較し安定的に推移するものです。営業利益は、293,545千円（前年同期比7.8%増）となりました。前年第1四半期においてMA関連費用や受注残に係る顧客関連資産償却費を計上していることが増加要因となっています。経常利益は320,195千円（前年同期比7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は183,819千円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上及び、有形固定資産の取得による支出等により、当第2四半期連結会計期間末には、1,730,221千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は274,682千円の収入(前年同期比1.1%減)となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上298,725千円、顧客関連資産償却額の計上25,000千円、のれん償却額の計上10,551千円及び減価償却費の計上46,652千円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払155,682千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は71,029千円の支出(前年同期比89.1%減)となりました。

主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出69,376千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は133,077千円の支出(前年同期比24.5%減)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)タイムラー	東京都大田区久が原 6 -12-16	1,710,000	48.47
千村 岳彦	東京都大田区	890,000	25.23
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	91,700	2.60
水元 公仁	東京都新宿区	90,000	2.55
大重 知弘	愛知県刈谷市	59,100	1.68
千村 紫乃	東京都大田区	45,000	1.28
千村 勇貴	東京都大田区	45,000	1.28
小堀 裕貴	東京都中央区	42,700	1.21
小堀 聡太	東京都中央区	42,200	1.20
吉岡 裕之	大阪府茨木市	30,000	0.85
計	-	3,045,700	86.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,526,800	35,268	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,268	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,700	-	41,700	1.17
計	-	41,700	-	41,700	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,832	1,730,221
売掛金	199,326	192,642
棚卸資産	43	5
その他	22,181	26,860
流動資産合計	1,881,384	1,949,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,663	206,704
減価償却累計額	73,263	77,504
建物及び構築物(純額)	132,400	129,199
船舶	60,545	60,545
減価償却累計額	60,545	60,545
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	9,849	9,849
減価償却累計額	6,691	7,217
車両運搬具(純額)	3,158	2,632
工具、器具及び備品	159,454	228,199
減価償却累計額	138,727	142,553
工具、器具及び備品(純額)	20,727	85,645
土地	167,756	167,756
有形固定資産合計	324,042	385,234
無形固定資産		
のれん	126,618	116,067
顧客関連資産	500,000	475,000
その他	275,500	247,193
無形固定資産合計	902,119	838,260
投資その他の資産		
投資有価証券	627,820	751,463
保険積立金	231,567	197,664
その他	27,370	34,456
貸倒引当金	9,307	9,307
投資その他の資産合計	877,449	974,276
固定資産合計	2,103,611	2,197,771
資産合計	3,984,996	4,147,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,095	19,497
未払法人税等	143,771	132,546
賞与引当金	27,452	42,259
その他	58,247	55,640
流動負債合計	250,567	249,943
固定負債		
役員退職慰労引当金	269,744	287,271
退職給付に係る負債	67,340	53,625
繰延税金負債	211,613	243,599
固定負債合計	548,697	584,496
負債合計	799,265	834,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	2,660,537	2,710,284
自己株式	18,659	18,659
株主資本合計	3,024,553	3,074,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,798	229,759
為替換算調整勘定	3,393	4,688
その他の包括利益累計額合計	156,192	234,448
非支配株主持分	4,986	4,312
純資産合計	3,185,731	3,313,060
負債純資産合計	3,984,996	4,147,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	837,330	856,782
売上原価	141,066	173,440
売上総利益	696,263	683,342
販売費及び一般管理費	424,040	389,796
営業利益	272,223	293,545
営業外収益		
受取利息	174	518
受取配当金	22,668	23,724
為替差益	1,452	6,250
持分法による投資利益	591	-
その他	2,243	3,258
営業外収益合計	27,130	33,752
営業外費用		
持分法による投資損失	-	7,102
営業外費用合計	-	7,102
経常利益	299,353	320,195
特別損失		
固定資産除却損	12	-
関係会社株式評価損	1,450	122
役員退職慰労金	13,281	-
減損損失	-	21,347
特別損失合計	14,744	21,470
税金等調整前四半期純利益	284,608	298,725
法人税、住民税及び事業税	111,510	137,928
法人税等調整額	5,956	22,142
法人税等合計	105,553	115,785
四半期純利益	179,055	182,939
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	372	879
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,427	183,819

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	179,055	182,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,157	76,960
為替換算調整勘定	3,505	567
その他の包括利益合計	89,651	77,527
四半期包括利益	89,403	260,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,343	261,140
非支配株主に係る四半期包括利益	59	673

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284,608	298,725
減価償却費	39,872	46,652
減損損失	-	21,347
のれん償却額	10,996	10,551
顧客関連資産償却額	39,000	25,000
引当金の増減額(は減少)	21,167	32,334
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,691	13,714
役員退職慰労金	13,281	-
受取利息及び受取配当金	22,843	24,242
持分法による投資損益(は益)	591	7,102
売上債権の増減額(は増加)	2,113	6,684
仕入債務の増減額(は減少)	863	1,598
関係会社株式評価損	1,450	122
その他	28,193	2,842
小計	373,515	406,122
利息及び配当金の受取額	14,103	24,242
役員退職慰労金の支払額	13,281	-
法人税等の支払額	96,651	155,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,685	274,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,270	69,376
無形固定資産の取得による支出	53,939	32,717
投資有価証券の取得による支出	3,880	-
保険積立金の積立による支出	3,624	3,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	581,810	-
保険積立金の解約による収入	-	39,888
その他	80	5,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	651,604	71,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	176,188	133,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,188	133,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,355	186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	551,462	70,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,833	1,659,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,426,370	1,730,221

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の変更)

当社は、2023年12月25日付で資本金を100,000千円に減資して税制上の中小法人に移行することにより、法人事業税の外形標準課税が不適用等となります。これに伴い、2023年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率を30.6%から34.6%に変更しております。

この税率変更等により、繰延税金資産と相殺後の繰延税金負債は9,919千円増加し、当第2四半期連結累計期間の法人税等調整額は4,095千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
原材料及び貯蔵品	43千円	5千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	73,687千円	67,188千円
給料手当	80,187	82,644
賞与引当金繰入額	23,191	36,612
退職給付費用	3,691	6,305
役員退職慰労引当金繰入額	16,111	18,319
減価償却費	11,799	8,674
支払手数料	58,977	40,887
のれん償却額	10,996	10,551
顧客関連資産償却額	39,000	25,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,426,370千円	1,730,221千円
現金及び現金同等物	1,426,370	1,730,221

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	176,410	50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	134,072	38	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、システム業務支援のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

主要な財又はサービスのライン	システム業務支援
CA Doctor	313,955
シスろけっと	119,423
車種データベース	102,114
RVドクター	85,246
中古車在庫管理システム	61,131
その他	155,459
顧客との契約から生じる収益	837,330
収益認識の時期	
一時点で移転されるサービス	47,569
一定期間にわたり移転されるサービス	789,761
顧客との契約から生じる収益	837,330

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

主要な財又はサービスのライン	システム業務支援
CA Doctor	283,105
シスろけっと	118,973
車種データベース	115,691
RVドクター	86,830
中古車在庫管理システム	60,955
その他	191,226
顧客との契約から生じる収益	856,782
収益認識の時期	
一時点で移転されるサービス	60,164
一定期間にわたり移転されるサービス	796,618
顧客との契約から生じる収益	856,782

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円85銭	52円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	179,427	183,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	179,427	183,819
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,217	3,528,217

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田島 一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 宗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。